自民・公明が進める

大軍拡・大増税に NO!を突きつけよう

日本共産党

まじま省三プロフィール

1963年、長崎県佐世保市生まれ。
現在、八幡西区平尾在住。
九州工業大学中退後、党職員。
県議会議員1期（2007年～2011年）
衆議院議員1期（2014年～2017年）

元県議会議員

まじま省三

SNSはこちら

4月の県議選で審判を！

自公政権は、「敵基地攻撃能力の保有」を閣議決定しました。アメリカの長距離ミサイル・トマホークの配備を計画し、そのために軍事費をGDP２%、今の２倍にしようとしています。

まじま省三は大軍拡・大増税に反対し、物価高騰から暮らしを守るために全力でがんばります。日本共産党をのばし、大軍拡・大増税ノーの声をあげましょう。

戦争をよびこむ危険

日本が武力攻撃を受けていなくても、アメリカが始めた戦争を、日本の「安保法制」で「存立危機事態」と認定すれば、相手国に対してトマホークなどで攻撃することが可能になります。その結果、相手国からの報復をまねく危険があります。

憲法と暮らしが壊れる

「敵基地攻撃能力」は歴代の自民党政権が「違憲」としてきたものです。憲法を壊す閣議決定の撤回を求めます。

軍拡の財源は、庶民増税や、社会保障の削減です。「軍栄えて民滅ぶ」にしてはなりません。

おかしくない？

維新・国民民主 “敵基地攻撃能力”賛成 立憲民主「軍拡」否定せず…

維新・国民民主は「反撃能力を持っていることは必要」と、敵基地攻撃能力の保有を認める方向です。立憲民主は、軍事費の増額について明確に反対していません。

戦争の心配のない東アジアを

今の政府に欠けているのは戦争回避のための外交です。日本共産党は、東アジアに平和の枠組みをつくる「外交ビジョン」を提案しています。

憲法9条いかす外交ビジョンはこちら

暮らし守る政治を今こそ

- 中小企業支援し最低賃金時給1,500円へ
- 消費税を緊急に5%へ減税
- 学校給食費無償に

まじま省三は全力！

福岡民報
ご意見、ご感想をお寄せください●日本共産党福岡県委員会●電話 092-411-5131●メール info@fjcp.jp
●日本共産党福岡県委員会の政策について紹介します。●2023年1月号外●発行：福岡民報社
●1964年12月9日第三種郵便物認可●〒810-0022 福岡市中央区薬院3-13-12大場ビル3階

ウラ面もどうぞ